

政策評価調書(個別票1)

【政策ごとの予算額等】

政策名		国際の平和と安定に対する取組				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない。	番号	⑦
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算の状況	当初予算(千円)	2,056,537	2,099,666	2,074,556	2,091,231	2,224,085
	補正予算(千円)	△44,663	0	0	0	
	繰越し等(千円)	0	0	0		
	計(千円)	2,011,874	2,099,666	2,074,556		
執行額(千円)		1,730,096	1,791,908	1,883,378		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>【中長期的かつ総合的な外交政策の企画立案と対外発信】モニタリング結果を踏まえ、必要な予算を重点的に要求する一方、政策課題別研究経費、新興国との政策交流対話開催経費の積算を見直したことにより、予算の減額要求を行った。</p> <p>【日本の安全保障に係る基本的な外交政策】モニタリング結果を踏まえ、事務事業の抜本的見直しを行ったところ、大幅な予算増加はない一方で、職員旅費や文化人等招聘費・派遣旅費、諸謝金について経費縮減を図り、予算の減額要求を行うこととした。</p> <p>【国際平和協力の拡充、体制の整備】モニタリング結果を踏まえ、「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」に関しては経費縮小を図った。また、その他の事業事務についても、予算の重点化により経費縮減を図りつつ、各種訓練分野における必要経費を要求するなど、メリハリのある予算要求を行った。</p> <p>【国際テロ対策協力及び国際組織犯罪への取組】多様化・複雑化する国際テロ及び国際組織犯罪の防止のためには、国際社会の一致した継続的取組が重要である点を踏まえ、各国と協力して国際テロ及び国際組織犯罪対策への取組を強化するために必要な経費を要求した。</p> <p>【宇宙に関する取組の強化】モニタリング結果を踏まえ、事務事業の見直しを行い、宇宙空間の平和利用に向けた課題についての議論・宇宙分野での国際的な規範作りへの取組に必要な予算を重点的に配置する一方、外国旅費や専門家等派遣に係る費用については縮減を図り、メリハリのある予算要求を行うこととした。</p> <p>【国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現】現在行っている事業を着実に継続実施していく必要があるところ、安保理改革を始めとする国連の諸改革の実現に向けた取り組みの強化、国連改革の進展に資する国連政策に関する研究・諮問・啓発・広報活動の強化、国際機関における邦人職員増強に必要な経費を要求した。</p> <p>【国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進】我が国の人権及び民主主義分野での外交政策に関する意見交換、国際人権・人道法の普及、理解の増進等、ならびに政府報告の作成・提出を含む主要人権条約の履行及び女性の権利の保護・促進並びに女性・ジェンダー問題に関する我が国取り組みの広報等に関する経費を要求した。また、我が国における難民や難民認定申請者が我が国社会に適応して生活していくことは社会的安定のために重要であり、難民認定者の我が国定住のための各種支援事業、難民認定申請者の生活保護等のための経費及び平成22年度より開始している第三国定住に係る国内における支援事業に必要な経費を要求した。</p> <p>【軍備管理・軍縮・不拡散への取組】我が国は、核兵器不拡散条約(NPT)体制の強化、国連総会での核軍縮決議の提出・採択、包括的核実験禁止条約(CTBT)の早期発効及び兵器用核分裂性物質生産禁止条約(FMCT)の早期交渉開始に向けた働きかけ、国際原子力機関(IAEA)の保障措置の強化・効率化、輸出管理体制の強化等、核軍縮・不拡散に向けた各種取り組みを積極的に行っているが、今般の政策評価結果を受けて、必要な調整を行った結果を反映した。</p> <p>【原子力の平和的利用のための国際協力の推進】原子力の平和的利用のための国際協力は引き続き極めて重要であるが、事業をより効率的・効果的に行う等の観点から、必要な予算を要求する一方、関係経費の減額等を行った。</p> <p>【科学技術に係る国際協力の推進】我が国の科学技術力を外交に活用するとともに、外交を通じて我が国の科学技術向上に資するため、引き続き科学技術外交に積極的に取り組む。限られた予算及び人的投入資源について、更なる有効活用をするために行った見直し結果を反映した。</p>				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	国際の平和と安定に対する取組					番号	⑦			政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予 算 科 目							予算額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	外務本省	分野別外交費	国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	2,043,495	2,173,641	△ 58,935	
	●	2	一般	在外公館	分野別外交費	国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	47,736	50,444	△ 5,772	
	●	3								
	●	4								
	小計						2,091,231 <〇〇,〇〇〇> の内数	2,224,085 <〇〇,〇〇〇> の内数	△ 64,707	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<〇〇,〇〇〇> の内数	<〇〇,〇〇〇> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	/	
	○	2					< >	< >	/	
	○	3					< >	< >	/	
	○	4					< >	< >	/	
	小計								/	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	/	
	◇	2					< >	< >	/	
	◇	3					< >	< >	/	
	◇	4					< >	< >	/	
	小計								/	
合計						2,091,231 の内数	2,224,085 の内数	△ 64,707		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	国際の平和と安定に対する取組				番号	⑦	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額		
新興国との政策交流対話開催経費	●	1	976	6,793	5,817	△ 157	モニタリング結果を踏まえ、必要な予算を重点的に要求する一方、本件経費については、用務地の見直しにより、旅費経費の減額要求を行った。
米軍安全保障政策研究に必要な経費	●	1	1,139	596	△ 543	△ 543	モニタリング結果を踏まえ、事務事業の抜本的見直しを行ったところ、職員旅費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
サイバー政策専門員経費	●	1	3,015	2,525	△ 490	△ 490	モニタリング結果を踏まえ、事務事業の抜本的見直しを行ったところ、諸謝金について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
安全保障担当官会議参加費	●	1	1,375	998	△ 377	△ 377	モニタリング結果を踏まえ、事務事業の抜本的見直しを行ったところ、職員旅費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
アセアン地域フォーラム会合経費（総安）	●	1	10,991	7,981	△ 3,010	△ 3,010	モニタリング結果を踏まえ、事務事業の抜本的見直しを行ったところ、職員旅費、諸謝金及び庁費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
六者会合関連協議参加費	●	1	1,232	882	△ 350	△ 350	モニタリング結果を踏まえ、事務事業の抜本的見直しを行ったところ、職員旅費及び文化人等派遣旅費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
「海洋安全保障・災害救援能力構築支援セミナー」開催経費	●	1	3,620	3,357	△ 263	△ 263	モニタリング結果を踏まえ、事務事業の抜本的見直しを行ったところ、諸謝金及び文化人招へい費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
安全保障政策に関する我が国の立場を発信するための経費	●	1	5,589		△ 5,589	△ 5,589	モニタリング結果を踏まえ、事務事業の抜本的見直しを行ったところ、予算請求を行わないこととした。
ARF関係会合経費	●	2	1,236	981	△ 255	△ 255	モニタリング結果を踏まえ、事務事業の抜本的見直しを行ったところ、庁費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
我が国安全保障政策に関する発信及び理解促進経費	●	2	1,610	1,541	△ 69	△ 69	モニタリング結果を踏まえ、事務事業の抜本的見直しを行ったところ、諸謝金及び庁費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
アセアン地域フォーラム会合経費（総海）	●	1	3,288	2,007	△ 1,281	△ 1,281	モニタリング結果を踏まえ、事務事業の抜本的見直しを行ったところ、諸謝金及び庁費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
「北極に関するセミナー」開催経費	●	1	2,302		△ 2,302	△ 2,302	モニタリング結果を踏まえ、事務事業の抜本的見直しを行ったところ、予算請求を行わないこととした。
テロ対策地域協力会合開催経費	●	1	16,438	13,468	△ 2,970	△ 2,970	モニタリング結果を踏まえ、招へい費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業	●	1	132,508	130,743	△ 1,765	△ 1,765	モニタリング結果を踏まえ、人件費や旅費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
国際連合宇宙空間平和利用委員会（COPUOS）に係る経費	●	1	6,890	5,267	△ 1,623	△ 1,623	モニタリング結果を踏まえ、事務事業の積算を見直したことにより、職員旅費及び文化人等派遣旅費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
宇宙外交推進専門家交流費	●	1	826		△ 826	△ 826	モニタリング結果を踏まえ、事務事業の抜本的見直しを行ったところ、予算要求を行わないこととした。

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額		
宇宙外交推進専門家交流費	●	2	649		△ 649	△ 649	モニタリング結果を踏まえ、事務事業の抜本的見直しを行ったところ、予算要求を行わないこととした。
青少年国際連合視察派遣関係経費	●	1	6,023	6,015	△ 8	△ 669	モニタリング結果を踏まえ、単価の見直し等により経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
国際機関邦人職員増強関係経費	●	1	6,686	34,771	28,085	△ 1,062	モニタリング結果を踏まえ、事務事業のうち面接及びJPO応募促進関係予算を重点的に要求する一方、パンフレット作成及び日系コミュニティ紙広告掲載経費について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。
難民救援業務に必要な経費	●	1	550,666	526,243	△ 24,423	△ 24,419	モニタリング結果を踏まえ、生活援助費の積算人数等の見直しを行い予算の減額要求を行った。
在外公館における女性関連セミナー開催経費	●	1	17,778	13,620	△ 4,158	△ 4,653	モニタリング結果を踏まえ、事業内容を見直し、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
在外公館における女性関連セミナー開催経費	●	2	6,574	1,775	△ 4,799	△ 4,799	モニタリング結果を踏まえ、事業内容を見直し、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
国際連合等への協力費	●	1	824	439	△ 385	△ 385	モニタリング結果を踏まえ、国際連合等への協力費のうち、国際連合軍縮会議に関する経費の削減を図り、予算の減額要求を行った。
軍縮教育普及のための経費	●	1	7,037	686	△ 6,351	△ 3,902	モニタリング結果を踏まえ、軍縮教育普及のための経費うち、被爆証言の広報活動に関する経費の削減を図り、被爆70年軍縮不拡散普及イベント等関係謝金については所要の目的を達成したため、予算の減額要求を行った。
軍縮・不拡散調査研究等経費	●	1	7,967	7,601	△ 366	△ 366	モニタリング結果を踏まえ、軍縮・不拡散調査研究等経費のうち、国連軍縮フェロウシップ参加者本邦招待事業に関する経費の削減を図り、予算の減額要求を行った。
地域不拡散強化協力経費	●	1	4,771	4,564	△ 207	△ 207	モニタリング結果を踏まえ、事業内容を見直し、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
原子力・不拡散関連技術分析経費	●	1	2,133	527	△ 1,606	△ 1,606	モニタリング結果を踏まえ、事業内容を見直し、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
原子力の平和的利用に係る国際協力関係経費	●	1	33		△ 33	△ 33	モニタリング結果を踏まえ、事務事業の抜本的見直しを行ったところ、予算要求を行わないこととした。
原子力協定締結交渉関係経費	●	1	2,812	2,725	△ 87	△ 87	モニタリング結果を踏まえ、事業内容を見直し、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
合計			806,988	776,105	△ 30,883	△ 64,707	